

地域密着型金融の取組み状況について

1. 地域密着型金融の考え方について	 3
2. 数値目標の実績について	 4
3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて	
各取組みの基本方針について	 5
(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮	 6
(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画	 11
4. 今年度数値目標について	 13

1. 地域密着型金融の考え方について

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

第21次中期経営計画

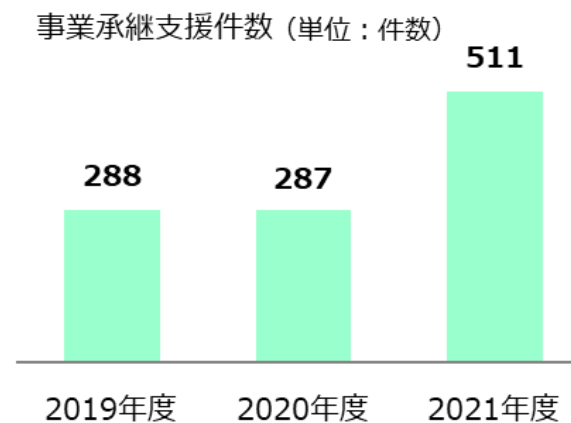
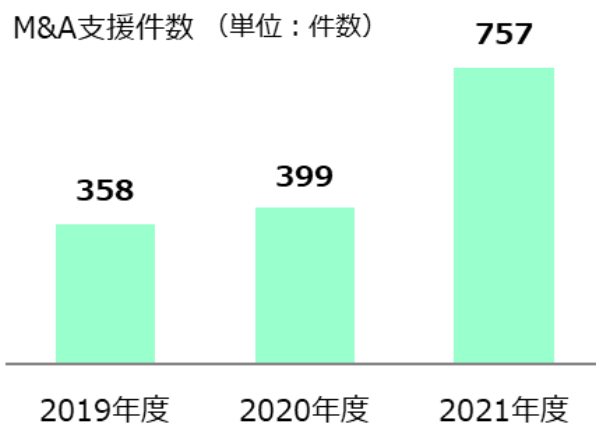
未来創造業への【進化】
2020年4月～2023年3月

2020年度からの第21次中期経営計画の趣旨である「お客さまの課題を把握・解決し、未来を共創していくこと」で、社是の体現を目指します。
お客さまとのサステナブルな共創のサイクルを実現し、地域から絶対的に必要とされる金融グループであり続けます。

2. 数値目標の実績について

2021年度年間数値目標

目標項目	数値目標	実 績	達成状況
M & A、事業承継の相談件数	550件	1,268件	231%
創業計画の策定支援件数	100件	137件	137%
返済条件緩和先の正常化支援先数	30先	6先	20%



3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

＜各取組みの基本方針について＞

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直しを提案をします。

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援
- 令和元年度補正・令和二年度補正「ものづくり補助金(一般型)」第1次～9次の採択件数は**全国1位**(認定支援金融機関別)
- 事業再構築補助金第1次～4次の採択件数は、**全国3位**(金融機関別)

＜ものづくり補助金（一般型）の
全国認定支援金融機関 採択順位＞

順位	認定支援機関	採択件数
1	名古屋銀行	135件
2	A銀行	108件
3	B信金	106件
4	C信金	82件
5	D信金	74件

＜事業再構築補助金の
全国金融機関 採択順位＞

順位	認定支援機関	採択件数
1	E信金	365件
2	政府系金融機関	342件
3	名古屋銀行	277件
4	F銀行	250件
5	G信金	237件

※ 名古屋銀行調べ

人材紹介業務

- 業務開始日：2019年6月10日
- 人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援
- 事業性評価を通じて、お客さまの真の人材ニーズを把握
- 2021年度の先導的人材マッチング※
採択件数は全国の金融機関で**トップ10**(名古屋銀行調べ)

2021年度先導的人材マッチング採択件数

54件

※先導的人材マッチング事業とは、内閣府が推進する、地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者と連携してハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取り組みです。

＜人材紹介業務成約件数（入金ベース）＞

単位：件



自動車サプライチェーン支援室

- 開設日：2019年10月1日（2022年1月4日改編）
- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンに対し、より深い支援を目指す
- 「CASE」「MaaS」などの進展による、自動車業界の「100年に一度の大変革期」に対応
- 自動車業界のサプライチェーンに対して、産業分析や業界動向等の情報収集を行い、各種ソリューションをお客さまにご提案

お客さまの製造現場「カイゼン」支援

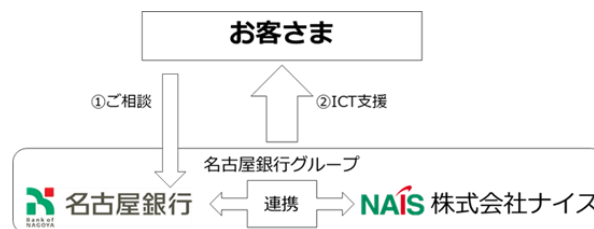
- 現場改善コンシェルジュがお客さまの製造現場に訪問し、「現場改善サポート」を実施
- 財務面だけでなく、お客さまの本業も強力にサポート

ICT支援業務

- お客さまのICT化・DX化を促進し、生産性向上をサポート

株式会社ナイス

- 株式会社ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化し、2021年7月にお客さまのICT支援業務を開始
- 2022年4月、当行のICT関連サービスを株式会社ナイスへ移行し、名古屋銀行グループのお客さま向けICT支援体制を強化



3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

事業性評価

➤ 事業性評価は最重要課題として実施

＜事業性評価に基づく融資を行っている与信先数※（累計）＞

与信先数累計及び期末融資残高 (全与信先及び当該与信先の 融資残高に占める割合)	6,527社 (23.7%)
	8,088億円 (33.7%)

(2022年3月31日現在)

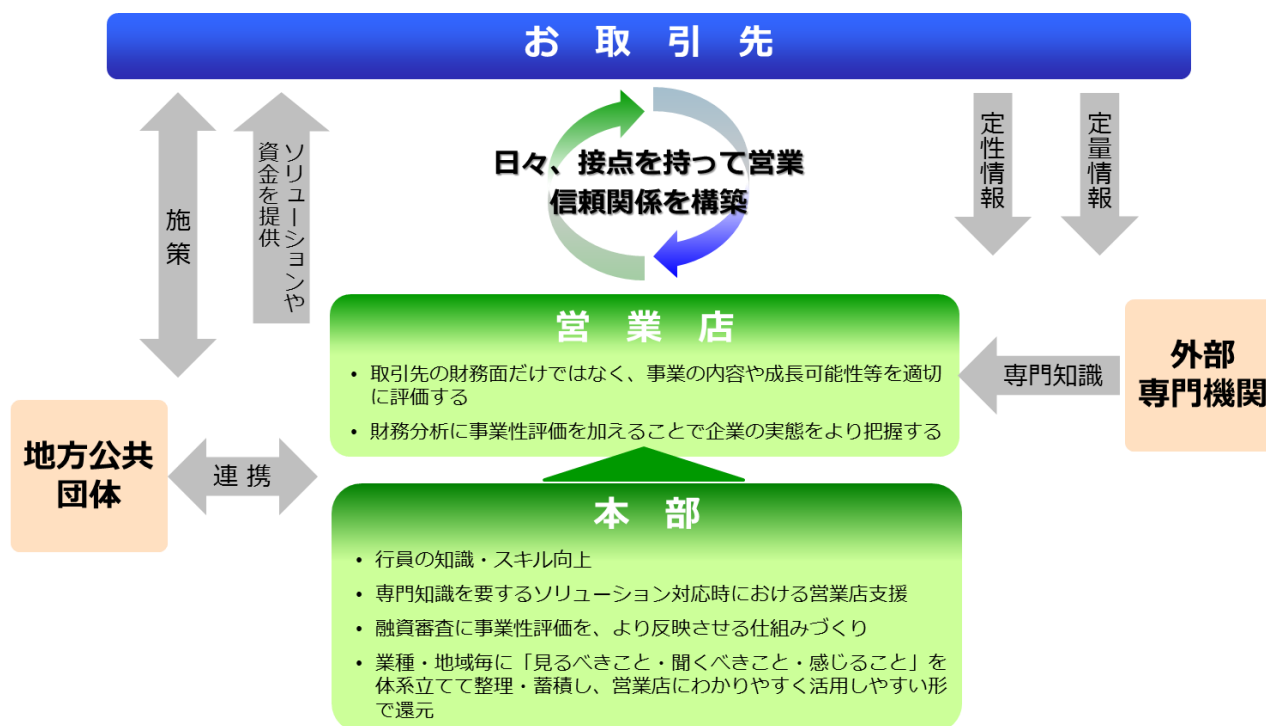
＜知財ビジネス提案書の支援件数（累計）＞

知財ビジネス提案書作成支援件数	23件
知財ビジネス提案書に基づく融資件数	7件

(2022年3月31日現在)

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数：

当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先



3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- 地方創生、地域活性化の観点から、創業・新規事業支援に積極的に取り組んでおります。

創業支援

めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合

- 設立日：2021年4月9日
- スタートアップ企業への資金供給・経営支援等を行い、成長に資することを目指す
- 第1号案件として、2022年1月に宇宙機の開発を行うベンチャー企業へ投資を実行

創業相談窓口

- 開設日：2020年7月15日
- 本部内に「創業サポートデスク」、名古屋市内のスタートアップ支援拠点内に「金融よろず相談窓口inなごのキャンパス」を設置

＜創業相談窓口実績＞		2021年3月期	2022年3月期
相談件数		111件	154件

＜創業支援実績＞		2021年3月期	2022年3月期
融資件数		629件	615件
創業計画策定支援件数		128件	137件

株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

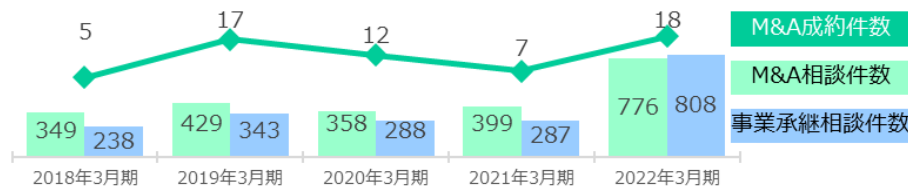
- 設立日：2020年4月1日
- 主な事業内容：ファンドの組成、運營業務
- 運営ファンド：めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

事業承継支援

めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

- 設立日：2020年6月17日
- お客さまの事業存続やビジネスモデルの変革に向けた資金の提供、経営支援を行い、サプライチェーンの維持に資することを目指す
- 第3号案件として、2022年3月に精密研磨加工機等の製造販売を行う企業に投資を実行

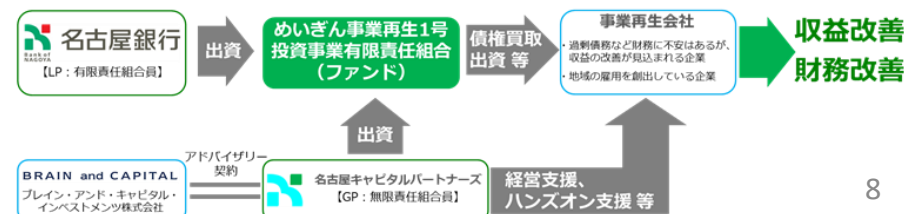
<M&A、事業承継実績>



事業再生支援

めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

- 設立日：2022年2月25日
- 過剰債務など財務に不安はあるが、収益の改善が見込まれる企業に対し、再生スキームにより収益改善及び財務改善を目指す
- ブレイン・アンド・キャピタル・インベストメンツ株式会社とアドバイザー契約を締結し、投資先企業の支援体制を整備

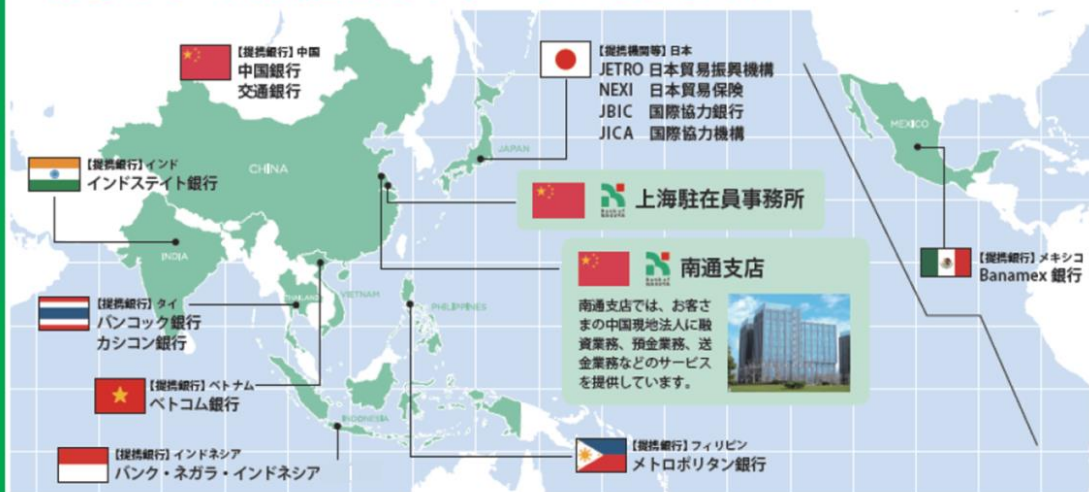


3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

名古屋銀行の海外支援ネットワーク

Overseas Business support

海外展開に関する幅広いネットワークを利用して、
お客さまの海外進出をサポートいたします。



<東南アジア現地サポート>

一部提携銀行には行員を派遣し、現地での銀行取引サポートや情報提供を行っています。

<海外ネットワークを利用した海外進出支援>

- ① 現地での資金調達支援
- ② 外為、貿易取引サポート
- ③ 現地情報の収集・提供
- ④ ビジネスマッチング機会（商談会など）の提供

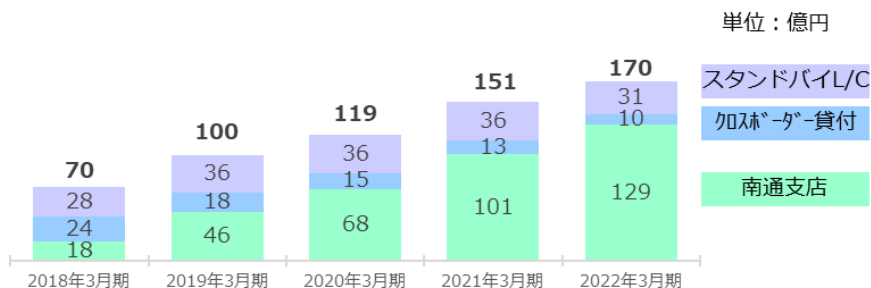
海外ビジネス支援

➤ 南通支店・上海駐在員事務所や
各国提携先と連携し、海外ビジネスを支援しております。

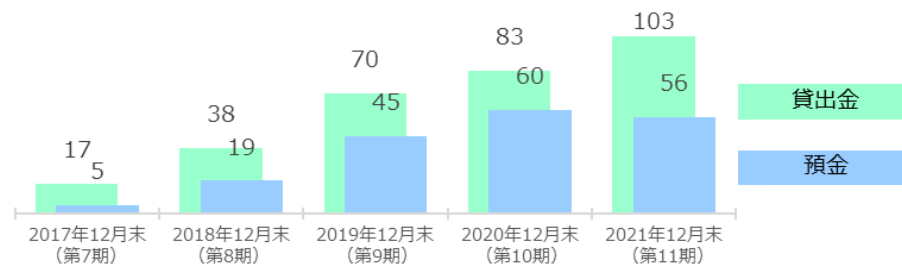
当行行員の派遣先（2022年3月末時点）

- ・バンコック銀行（タイ）
- ・バンク・ネガラ・インドネシア（インドネシア）
- ・JETRO（日本貿易振興機構）

<海外現地法人への融資（期末残高）>



<南通支店 預金・貸出金（期末残高）>



3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- 国内外での商談会や各種セミナーの開催など、お客さまのビジネスをサポートする幅広い取組みを実施しております。

サプライチェーン応援窓口

地政学リスクの影響を受けられているお客さまをサポートするため、専用窓口を設置。

設置日：2022年3月2日



カーボンニュートラル関連セミナー

お客さまのカーボンニュートラルへの取組みを支援するため、外部他機関と連携しセミナーを開催。

- カーボンニュートラルセミナー
- 脱炭素経営実践セミナー
- 物流課題の解決とカーボンニュートラルの実現セミナー 等

第7回「食」と「農」の大商談会

販路拡大に向けた取組みのサポートを目的とした商談会。2021年度はオンライン方式にて開催。

バイヤー 29社

サプライヤー 177社



ビジネス商談会「名銀ジョイント」

成約率の高い逆見本市形式の商談会で大企業と地元のお客さまを橋渡し。

商談件数

86件

健康経営サポート

お客さまの企業価値向上の貢献するため、健康経営優良法人の認定取得をサポート。

サポート先の認定率100%!

「健康経営優良法人2022」にて当行サポート先37社が認定取得

「遺贈寄付に関する連携協定」の締結

＜提携先（2022年5月31日現在）＞

日本赤十字社愛知県支部、学校法人金城学院、学校法人藤田学園、東山動植物園、大府市、学校法人滝学園、岡崎市、学校法人梅村学園、大治町



＜東山動植物園との締結式の様子＞

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

▶ 地域金融機関として、地域活性化のため、様々な地域貢献活動に取り組んでおります。

SDG s 宣言策定支援コンサルティング

お客さまにSDG s の理解を深めていただきSDG s 宣言や目標設定などをサポート。



コンサルティング契約社数 3,179社

(2020年4月10日～2022年3月31日累計)

金融よろず相談窓口inなごのキャンパス

スタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」にて各機関と連携。スタートアップ支援を通じて、地域の「未来」を創造し、地域社会の反映に資する取組みを支援。

※提携機関

名南M&A株式会社
日本政策金融公庫
愛知県信用保証協会
名古屋市信用保証協会
名古屋商工会議所



SDG s ・ 寄贈型私募債「未来への絆」

お客さまの地域社会貢献活動をサポート。お客さまから受け取る手数料の一部を、地域の教育機関や公的医療機関、NPO法人、当行が指定する医療機関へ寄付・寄贈。

寄贈型私募債取組件数

129件

(2021年度)

産学官金が連携し「犬山市企業マップ」を作成

犬山市において、SDGs寄贈型私募債「未来への絆」を活用し、企業マップやスポーツ用具、空間除菌脱臭機等を寄贈。

企業マップは、地元大学の学生及び地元中学校の生徒が、地元企業の魅力を紹介するため、自ら訪問して取材研究を行い作成。



<2022年3月30日に行った合同贈呈式の様子>

3. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

➤ 持続可能な地域社会実現のため、脱炭素社会に向けた様々な取組みをしております。

サステナビリティに関する基本方針

- 2021年10月制定
- 経営戦略立案における基本的な考え方と位置付け

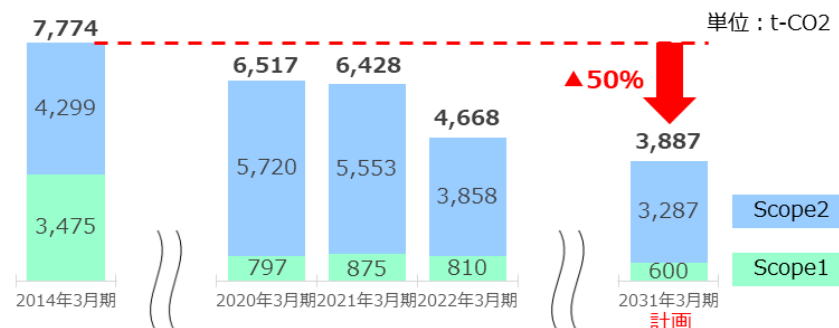


TCFD提言への賛同

- 2021年10月賛同表明
- 持続可能な地域社会実現のため、「めいぎんSDGs宣言」のもと、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するサステナブルファイナンスやコンサルティングサービスの提供を積極的に推進



CO2排出量



<scope3 (2022年3月期) >

単位：t-CO2

カテゴリ1~5	カテゴリ6 (出張)	カテゴリ7 (通勤)	カテゴリ8~14	カテゴリ15
未算定	7	550	該当なし	未算定

※2022年3月期は、カテゴリ6・7を算定。未算定分は今後算定予定

ESG投融資の推進

➤ 再生可能エネルギー関連投融資等を積極的に実施

<ESG投融資実行額>	2021年3月期	2022年3月期	目標額 (毎年度)
サステナブル関連融資・出資	205億円	187億円	300億円
ESG債出資	148億円	247億円	
寄贈型私募債	76億円	193億円	
災害対策融資	4億円	5億円	
合計	433億円	634億円	

TCFD提言への対応状況		
ガバナンス	・「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動を含む環境・社会的課題への取り組み方針等を審議し、お客さまと地域社会の未来を創造する経営戦略へと反映しています。	
戦略	・持続可能な地域社会の実現のため、「めいぎんSDGs宣言」のもと、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するサステナブルファイナンスやコンサルティングサービスの提供を積極的に推進しています。 ・特定セクターに対する「ESG投融資方針」を新たに策定したほか、組織横断的な「サステナビリティ推進室」および「自動車サプライチェーン支援室」を新設し、当行グループ一体で推進する体制を強化しています。 ・気候変動に関連するリスクと機会を特定しています。	
リスク管理	・「気候変動リスク」を重要なリスクのひとつとして位置付けるべく「気候変動リスク管理規程」を策定する等、気候変動に対応したリスク管理体制を整備しました。 ・気候変動を要因としてあらゆるリスクが顕現化することを踏まえ、気候変動が与える影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応する体制としています。	
指標と目標	指標	目標
	ESG投融資実行額	毎年度300億円実行
	CO2排出量	2030年度までに当行のCO2排出量(Scope1&2)を2013年度比で50%削減

4. 今年度数値目標について

新型コロナウイルス感染症による影響への対応として、

- ①中小企業を中心とした事業者のお客さまの資金繰りを最大限サポート
 - ②事業者のお客さまが事業を継続していくための伴走型支援の実施
 - ③個人のお客さまの家計についてのご相談(住宅ローン等)や資産形成へのフォロー
- を地域金融機関の使命ととらえ、地域のお客さまへの積極的な支援を継続する方針です。

2022年度年間数値目標

目標項目	数値目標
M & A、事業承継の相談件数	650件
創業計画の策定支援件数	120件
営業サポート先への各種ソリューション提供件数	150件